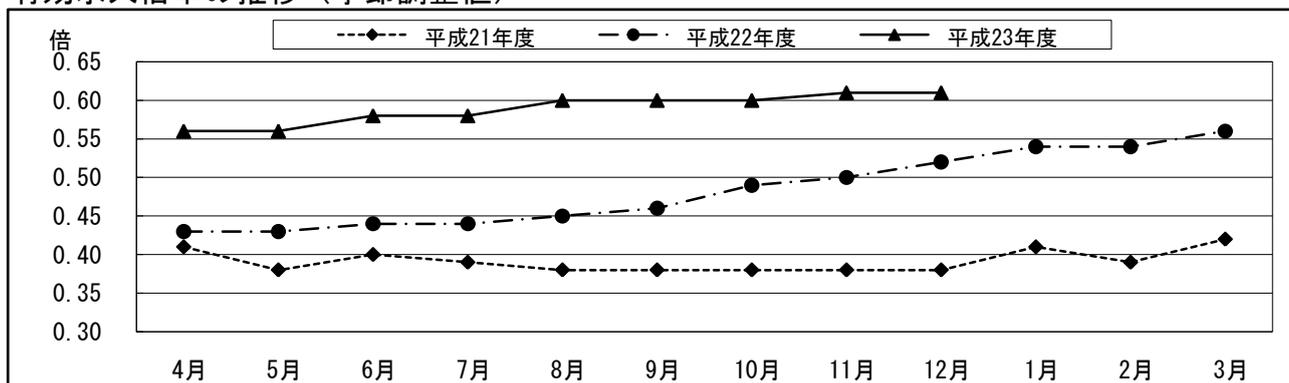


有効求人倍率の推移（季節調整値）



職業紹介主要指標

項 目		23年 12月	23年 11月	前月比 (差)	22年 12月	前年同月比 (差)		
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	4,384	5,737	▲ 23.6	4,772	▲ 8.1		
	2. 月間有効求職者数	23,220	26,132	▲ 11.1	24,375	▲ 4.7		
	3. 新規求人数	5,488	6,173	▲ 11.1	5,178	6.0		
	4. 月間有効求人人数	15,641	17,132	▲ 8.7	13,944	12.2		
	5. 紹介件数	7,666	10,168	▲ 24.6	8,280	▲ 7.4		
	6. 就職件数	2,039	2,746	▲ 25.7	2,020	0.9		
	7. 充足数	1,925	2,618	▲ 26.5	1,890	1.9		
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値	0.61	0.61	0.00	0.52	0.09
			原数値	0.67	0.66	0.01	0.57	0.10
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	46.5	47.9	▲ 1.4	42.3	4.2	
10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	35.1	42.4	▲ 7.3	36.5	▲ 1.4			
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	1,574	1,993	▲ 21.0	1,740	▲ 9.5		
	12. 月間有効求職者数	9,595	10,728	▲ 10.6	10,189	▲ 5.8		
	13. 紹介件数	2,609	3,509	▲ 25.6	2,895	▲ 9.9		
	14. 就職件数	642	975	▲ 34.2	645	▲ 0.5		
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	40.8	48.9	▲ 8.1	37.1	3.7		
雇用保険	16. 適用事業所数	19,780	19,749	0.2	19,523	1.3		
	17. 被保険者数	274,454	274,099	0.1	271,233	1.2		
	18. 離職票提出件数	1,268	1,567	▲ 19.1	1,210	4.8		
	19. 受給資格決定件数	1,151	1,438	▲ 20.0	1,065	8.1		
	20. 受給者実人員(所定内)	6,081	6,696	▲ 9.2	6,546	▲ 7.1		
	21. 総支給金額(千円)	710,741	738,788	▲ 3.8	762,291	▲ 6.8		

12月の雇用の動き

本県の労働市場は、有効求人が(季節調整値)前月比0.1%減、前年同月比12.2%増(22か月連続)、有効求職が(季節調整値)前月比0.2%増、前年同月比4.7%減となり、有効求人倍率(季節調整値)は前月と変わらず0.61倍となった。前年同月差では0.09ポイント上昇し22か月連続の上昇となった。

新規求職については、対前年同月比(以下同)一般9.5%(335人)減、パート4.3%(53人)減、全体で8.1%(388人)減となった。

“パートを除く常用求職者”を求職時の態様別にみると全ての態様で減少となった。無業者は7.6%(27人)減で前月に引き続き減少した。在職者は10.8%(95人)減、自己都合離職者は8.0%(108人)減、事業主都合離職者は8.8%(69人)減で25か月連続の減少となった。

また、常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が7.6%(58人)減、「管理的職業」が22.2%(2人)減、「事務的職業」が2.1%(22人)減、「販売の職業」12.3%(64人)減、「サービスの職業」15.4%(71人)減、「保安の職業」が7.7%(2人)減、「農林漁業」が34.3%(24人)減、「運輸・通信の職業」が0.6%(1人)減、「生産工程・労務の職業」が21.8%(245人)減となった。

一方、新規求人は、一般9.3%(303人)増、パート0.4%(7人)増、全体で6.0%(310人)増となった。

産業別にみると、建設業が0.5%(2人)増、製造業が14.8%(70人)増、運輸業、郵便業が16.4%(69人)減、卸売業、小売業が11.2%(91人)減、宿泊業、飲食サービス業は19.8%(95人)減、生活関連サービス業、娯楽業は20.1%(49人)減となり14か月振りに減少した、医療、福祉は30.4%(378人)増で19か月連続の増加となった。

職業紹介状況は、紹介件数が7.4%減の7,666件となり、就職件数は0.9%増の2,039件となった。

うち、パートの紹介件数は8.3%減の1,911件となり、就職件数は1.3%減の619件となった。

今後については、全国の雇用情勢が依然として厳しい状況にあり、また、円高の継続等景気下振れリスクがあることから本県経済の動き、求人・求職の動向を注視する必要がある。